

環境

カーボンニュートラルに向けたロードマップ (移行計画)

当社グループは、2050年度までに事業活動におけるCO₂排出量(スコープ1・2)をゼロにし、カーボンニュートラルを実現することを目指して取り組んでいます。

そのロードマップとして、2024年度までにスコープ1・2の排出量を2020年度比で20%削減する短期目標を設定し、具体的な取り組みを進めてきました。スコープ1では、生産性向上・低炭素施工・工期短縮等による省エネを推進し、バイオ燃料を1つの建設現場で使用しました。スコープ2では、主要な事業所(本社・工場他)の使用電力を再エネ電力に切り替え、可能な限り太陽光発電設備を設置し、自家発電・消費を開始しました。このような取り組みにより、スコープ1・2における2024年度の排出量は、2020年度比で31%削減できました。当社グループのCO₂

排出量の大部分を占めるスコープ3カテゴリ1については、既にサプライヤーとのエンゲージメントを進めたり、橋梁業界で初のグリーンスチールを一部の橋梁工事で使用しました。

一方で、企業価値向上を目指し、社会インフラ整備をはじめとする事業の拡大で、建設現場や工場の稼働率向上に伴うスコープ1の排出量増加が課題となっています。当社グループでは気候変動対策と事業拡大の両立に向けた各種取り組みをサステナビリティ委員会で集約・議論し、移行計画としてとりまとめ、2025年5月の取締役会で決議されました。今後もステークホルダーの皆様とともに、環境負荷の低減に向けた道筋を歩んでまいります。

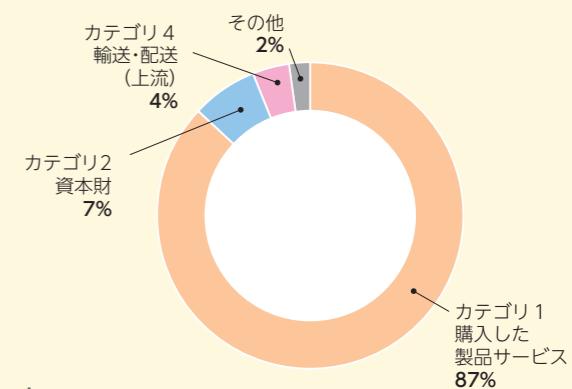
スコープ1排出量は、主に工場や建設現場における燃料使用が多くなっています。当社グループでは、重機等はリース利用が主となっているため、環境性能の高い重機等に順次切り替えていきます。2024年度には、1つの建設現場でバイオ燃料を使用しました。今後も低炭素燃料やグリーン電力を動力源とする重機等の技術革新が期待されています。低炭素燃料やグリーン電力の供給力や経済性が向上し、これらの新技術の利用環境が整い次第、導入を進めます。

スコープ2排出量は、すべての事業所で使用電力を再エネ電力に切り替える必要があります。特に建設現場では、経済的に再エネ電力を確保することが課題となっています。

スコープ3については、カテゴリ1が約9割を占めています。これは当社グループの主要な材料である鋼材の使用によるものです。CO₂排出量削減の取り組みの1つとして、2023年度に、製造時のCO₂排出量をマスバランス方式で100%削減したグリーンス

チールを国内橋梁業界で初めて提案し、工事の受注に成功しました。当社グループは、一般社団法人日本橋梁建設協会の気候変動に関する「グリーン化推進WG」のメンバーとして協会の方針をとりまとめ、毎年実施している意見交換会で、グリーンスチールの活用を発注者に対し積極的に働きかけています。今後の排出量削減は、サプライヤーの技術革新、低炭素鋼材の需要、浸透度(普及)によるところが大きく、連携・協力しながら削減に努めます。

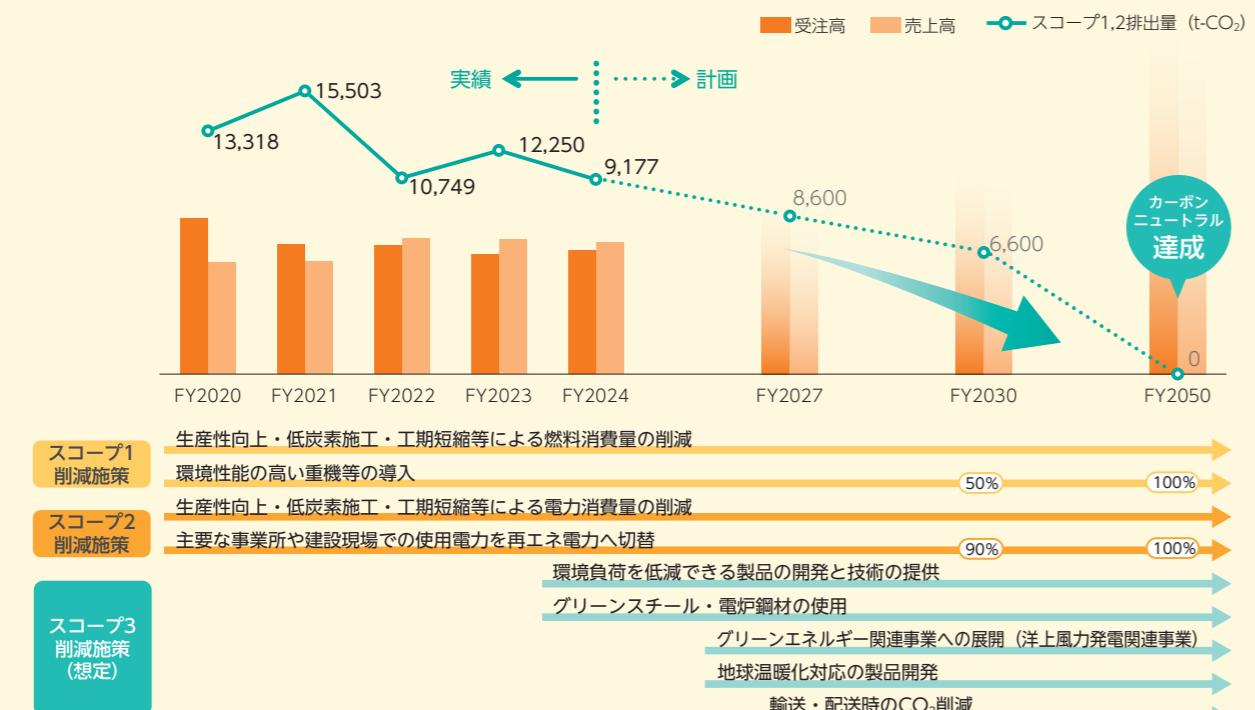
スコープ3カテゴリ別構成比



FY2024までの取り組み

スコープ1	スコープ2	スコープ3
<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上・低炭素施工・工期短縮等による省エネ バイオ燃料の使用を1現場で実施 	<ul style="list-style-type: none"> 主要な事業所で再エネ電力への切替を実施 設置可能な範囲で工場の屋根等に太陽光発電設備を設置し、自家発電・消費を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁業界初のグリーンスチールの使用開始

カーボンニュートラルに向けたロードマップ



スコープ1,2,3排出量削減に向けた具体的な施策と想定されるコスト

	~2024年度	~2027年度	~2030年度	~2050年度
スコープ1+2 削減目標(対FY2020)	目標20%削減に対し31%削減達成	35%削減	50%削減	カーボンニュートラル
スコープ1 (2020年度実績でスコープ1+2排出量の2割)	施策と目標	<ul style="list-style-type: none"> 工場の稼働率向上、現場の排出量算定の精度向上等により、排出量は増加傾向 バイオ燃料の使用は2024年度において1現場 	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上・低炭素施工・工期短縮等による燃料消費量の削減 環境性能の高い重機等の導入(バイオ燃料、水素燃料、電動、ハイブリッド…) 	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上・低炭素施工・工期短縮等による燃料消費量の削減 環境性能の高い重機等導入率50%
	仮定不確実性課題		<ul style="list-style-type: none"> 環境性能の高い重機等の技術革新、低炭素燃料やグリーン電力の供給力や経済性の向上と新技術の利用環境の整備が必要 バイオ燃料単価: 軽油価格+25~30円/L 	
	想定コスト		<ul style="list-style-type: none"> 最新技術の活用 +30百万円/年程度 最新技術の活用 +60百万円/年程度 	<ul style="list-style-type: none"> 最新技術の活用 +50百万円/年程度
スコープ2 (2020年度実績でスコープ1+2排出量の8割)	施策と目標	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度までに主要な事業所で再エネ電力に切替 設置可能範囲で太陽光発電設備の設置を完了し、自家発電・消費を開始 建設現場の対応が課題 	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上・低炭素施工・工期短縮等による電力消費量の削減 すべての事業場、可能な限り建設現場での使用電力を再エネ電力へ切替 	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上・低炭素施工・工期短縮等による電力消費量の削減 再エネ電力導入率90%
	仮定不確実性課題		<ul style="list-style-type: none"> 建設現場での再エネ電力使用に関するハードル 再エネ電力の確保 	
	想定コスト		<ul style="list-style-type: none"> +10百万円/年程度 	
スコープ3 施策と目標	施策と目標	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁業界初のグリーンスチール使用 	<ul style="list-style-type: none"> グリーンスチールの使用 電炉鋼材の使用 輸送・配送時のCO₂削減 	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上・低炭素施工・工期短縮等による燃料消費量の削減 サプライヤーの技術革新、低炭素鋼材の需要、浸透度(普及)によるところが大きい 輸送・配送に関するハードル
	仮定不確実性課題		<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーの技術革新、低炭素鋼材の需要、浸透度(普及)によるところが大きい 輸送・配送に関するハードル 	
	想定コスト		<ul style="list-style-type: none"> 3年間で約2,000tのグリーンスチールを購入+2億円/年程度 年間で約20,000tのグリーンスチールを購入+20億円/年程度 	
事業を通じた貢献		<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷を低減できる製品の開発と技術の提供 環境負荷を低減できる製品の開発と技術の提供 グリーンエネルギー関連事業への展開(洋上風力発電関連事業) 地球温暖化対応の製品開発 輸送・配送時のCO₂削減 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷を低減できる製品の開発と技術の提供 グリーンエネルギー関連事業への展開(洋上風力発電関連事業) 地球温暖化対応の製品開発(システム建築事業: 建物の高断熱性能化や遮光材料導入によるエネルギー削減) 	

環境**カーボンニュートラルに向けたロードマップ(移行計画)****グリーンエネルギー関連事業への展開**

気候変動の急速な進行により、異常気象や自然災害の頻度と強度が増し、グリーンエネルギーへの要望は高まっています。当社グループは、持続可能なエネルギー供給の安定化に資する事業に挑戦することで、環境課題の解決に貢献します。

洋上風力発電事業は大量導入、コスト低減、経済波及効果が期待される再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札とされ、政府としては2030年に10GW、2040年に30~45GWの案件形成、産業界として2040年までに国内調達比率60%の目標を設定しています。現在は沿岸地域における着床式を中心に年平均1GWペースで促進区域を創出しており、今後の方向性としては着床式の案件形成の加速化に加え、沖合における浮体式の案件形成にも着手する必要があるとされています。当社グループは、洋上風力発電関連事業への参入に向けた検討を行い、新たな事業領域の拡大に挑戦します。

KPI	2024年度実績	2025年度目標	2027年度目標
洋上風力発電など新しい事業領域への引合い・見積件数	14件	20件以上	20件以上

地球温暖化対応の製品開発

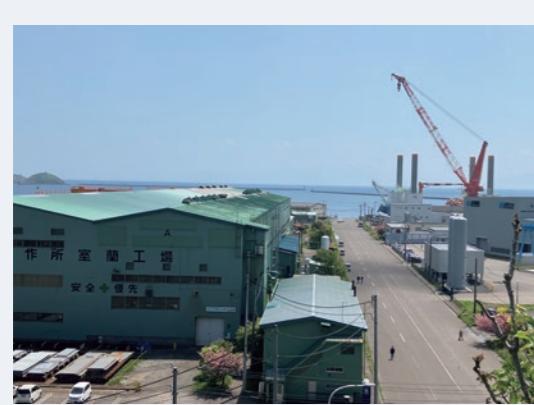
地球温暖化に対応した社会インフラ・建物の性能向上が急務となっています。当社グループは温暖化対策の解決に資する製品の開発を通して、環境課題の解決に貢献します。システム建築事業において、地球温暖化に対する工場や倉庫の建物対策には、再生可能エネルギーの利用、省エネルギー設備の導入、緑化・遮光材料の活用などが考えられます。当社グループでは、建物の高断熱性能化や遮光材料導入によりエネルギー使用量を削減できる製品（付加価値製品）を開発し、お客様の「脱炭素・GX経営」の取り組みを後押しします。

KPI	2024年度実績	2025年度目標	2027年度目標
付加価値製品の見積件数	4件	30件	70件

P.71 ⑭ 参照

コラム**洋上風力発電事業への取り組み**

樋崎製作所 執行役員 企画室長兼洋上風力プロジェクト室長 西村 公利



崎守埠頭近郊の外観：手前の建物は樋崎製作所、右手奥はSEP船 柏鶴（大林・東亜建設所有）

洋上風力発電事業は、2024年度には洋上風力公募 ラウンド3（青森、山形）の事業者選定が行われ、その後のラウンド4では北海道（松前沖、檜山沖等）の選定が有力となっています。室蘭は東北・北海道の予定海域へのアクセスに優れていることでSEP船（海上作業用台船）の母港に採用されているほか、洋上風力発電事業の基地港としての利用も期待されています。このことから、地元企業を中心に発足したMOPA（室蘭洋上風力関連事業推進協議会）への参加企業も道内外から120社を超える盛り上がりを見せており、当社は協議会役員を務めるなど中心的な役割を担っています。受注としては、まだ小規模ではありますが、柏鶴GANGWAY設置工事などSEP船の艤装関連の受注も徐々に増えてきているほか、2027年度からは、樋崎製作所に隣接する崎守埠頭がタワー部材などの保管港として利用されることが決定しており、使用する治工具（仮設材）や艤装品の製作見積も順次行っています。将来的には、大きな市場が期待できる浮体式基礎製作に参入することで、グループの生産量確保に寄与できるよう取り組んでいきます。

社会**安全と品質を確保するための取り組み**

「モノづくりへのこだわり」「未来を支える社会インフラの構築」をマテリアリティとして掲げる当社グループにとって、重大災害・事故の防止、労働者の安全衛生や良質な製品の安定的な提供は事業活動の原点であり、同時に重要なリスク要因でもあります。当社グループは事業活動を通じて、これらの社会課題の解決に貢献するため、以下の施策に取り組んでいきます。

安全品質管理体制

当社グループで発生した労働災害や品質不適合の情報は、各事業会社より報告を受け安全品質委員会に集約されます。安全品質委員会でとりまとめられた、発生件数、分析結果、再発防止策等の情報は、委員長である安全・品質管理全般担当役員（取締役）が取締役会にて報告し、取締役会による監視・監督を受けています。安全品質委員会は、安全管理と品質管理に関する諸施策に関する改善事項があれば、取締役会に提言等を行う役割を担っています。

重大災害・事故の根絶

第7次中計では、経営基盤戦略の1つとして「重大災害・事故の根絶」を掲げました。当社グループの製造部門および現場部門において、2022年度～2024年度の3年間にこれらの災害・事故は発生しておらず、目標を達成することができました。また、休業災害件数（休業日数4日以上）は、最終年度の2024年度が最少となりました。

第7次中計では、「重大災害・事故の根絶」を更に推進するために、次の目標値を掲げ2025年度から3年間にわたり取り組みます。

- 死亡災害件数：ゼロ
- 休業災害件数（休業日数4日以上）：ゼロ
- 度数率0.9、強度率0.05

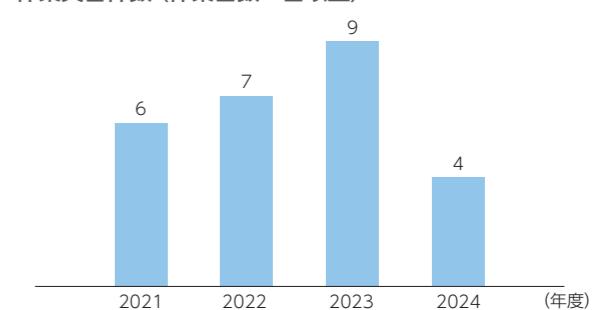
この目標値を達成するため、以前から継続的に実施している安全教育・訓練や安全パトロールに加え、DXによる安全管理の強化を更に進めています。

2024年度労働災害統計と第7次中計KPI

KPI	2024年度実績	2025年度目標	2027年度目標
死亡災害件数	0件	0件	0件
休業災害件数（休業日数4日以上）	4件	0件	0件
度数率*	0.5	0.9	0.9
強度率*	0.03	0.05	0.05

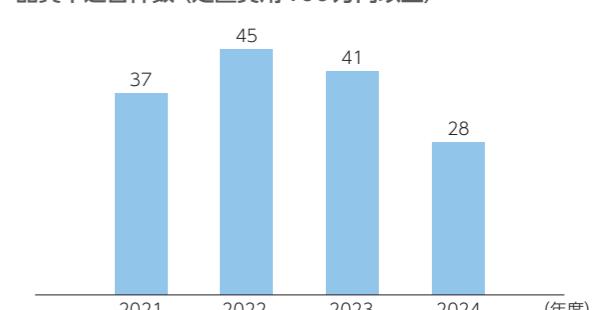
※休業災害（休業日数4日以上）

P.71 ① 参照

休業災害件数（休業日数4日以上）**品質の確保**

当社グループは、製造部門ならびに現場部門において、品質マネジメントシステムを構築し、運用するための体制を確立しています。各事業会社は、グループおよび各事業会社の品質方針に基づき品質管理計画を立案し、実行します。また、過去の品質不適合事例を調査、分析することで再発防止策を立案します。その対策の実施結果は再度分析してPDCAを繰り返し、継続的な改善を行うことにより、不適合件数を抑制しています。

以上の活動により、第6次中計の3年間では、徐々に品質不適合件数（処置費用100万円以上）が減少し、最終年度の2024年度が最少となりました。第7次中計の期間においても継続して品質を確保しつつ、顧客満足度の維持・向上に努めています。

品質不適合件数（処置費用100万円以上）**KPI**

KPI	2024年度実績	2025年度目標	2027年度目標
品質不適合件数（処置費用100万円以上）	28件	0件	0件

P.71 ② 参照